

日本標準商品分類

昭和 25 年 3 月 設定	MARCH 1950
昭和 30 年 3 月 改訂	REVISED, MARCH 1955
昭和 34 年 4 月 改訂	REVISED, APRIL 1959
昭和 39 年 8 月 改訂	REVISED, AUGUST 1964
昭和 50 年 3 月 改訂	REVISED, MARCH 1975
平成 2 年 6 月 改訂	REVISED, JUNE 1990

総務庁統計局統計基準部

序

総務庁では、このたび日本標準商品分類を改訂した。これは、本分類を昭和25年3月に設定して以来5回目の改訂になる。

日本標準商品分類は、前回昭和50年3月の改訂以降15年を経過し、この間の産業構造の変化、技術革新の進展等を背景に商品事情の変化は著しく、統計調査に適用し難い状況が生じてきたため、全面的な見直しを行ったものである。

日本標準商品分類については、平成元年1月13日総務庁長官から統計審議会会長に対し改訂の諮問が行われ、同審議会分類部会において統計の継続性に配慮しつつ、旧分類の全般にわたり鋭意審議を行い、平成2年4月13日、統計審議会の議を経て、同会長から総務庁長官に対し答申が行われた。当庁では、本答申を基に改訂を行った。

今回改訂の骨子は、① 設定以来の全面的改訂であること、② 大分類は、全体を大幅に再編し、粗原料的な商品から最終製造品的な商品の順に配列したこと、③ 中分類以下は、近年の技術革新の進展等に伴う新商品、生産量等が増大した商品について項目を新設し、生産が中止された商品の項目を廃止する等全面的見直しを行ったこと、④ 主要な国際的商品分類である「商品の名称及び分類に関する統一システム」(HS)の分類番号を極力併記することとしたこと等である。

日本標準商品分類は、各種の統計調査の基準となる分類であることから、各種統計調査の実施に当たっては、本分類の原則及び体系を尊重し、本分類との比較ができるように配慮されるとともに、本分類の一層の活用を期待する。

今回の改訂に際して、多大の御尽力をいただいた統計審議会、同分類部会の委員、専門委員及び分類幹事会の各幹事並びに改訂原案の作成に御協力いただいた関係省庁及び業界団体の方々に深く謝意を表するとともに、今後の御支援、御協力を併せてお願いする次第である。

平成2年6月

総務庁統計局統計基準部長

神澤正藏

目 次

第 I 序 説

第 1 章 日本標準商品分類の意義等	1
第 2 章 日本標準商品分類の見直しの背景と必要性	1
第 3 章 日本標準商品分類改訂方針	2
第 4 章 日本標準商品分類の改訂の概要等	3
第 1 項 分類構成	3
第 2 項 大分類の整序	3
第 3 項 中分類の整序	4
第 4 項 小分類以下の整序	4
第 5 項 今後の課題	6

第 II 分類項目表

〔利用上の注意〕	1
第 1 章 大・中分類項目表	3
第 2 章 小分類項目表	7
第 3 章 詳細分類項目表	21

○ 付 録

1. 日本標準商品分類改訂に関する諮問及び答申	679
2. 日本標準商品分類分類基準の例示	681
3. 日本標準商品分類大分類概要（新旧対照表を含む。）	682
4. 日本標準商品分類中分類新旧対照表	683
5. 日本標準商品分類改訂に関する統計審議会分類部会の組織及び任務	687
6. 改訂作業関係者	688